⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

⑷　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑸　たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　評価基準

低価法を採用しております。

②　評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

⑹　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑺　国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

⑻　リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

⑼　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

⑽　財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く。）端数処理

財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、千円未満切捨により作成しております。

（貸借対照表関係）

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は419,207千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は32,653千円です。

（損益計算書関係）

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	0千円
計	0千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　199,115千円

資金期末残高　199,115千円

（固定資産の減損に係る注記事項）

⑴　減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	199,115	199,115	—
⑵　未払金	(142,373)	(142,373)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては（　）で示しております。